

論文の内容の要旨

論文題目 高等教育機会の地域格差
—大学進学のコストと便益に着目した実証的研究—
氏 名 朴澤 泰男

なぜ地方には、大学進学率の低い県があるのか。地方県同士でも進学率に相当な開きがあるのはなぜか。1990年代以降の日本で、大学進学率の県間格差が生じるメカニズムとはどのようなものか。本研究は、高校生の大学進学行動を高等教育投資と捉えた上で、その費用と便益に着目して、これらの問いに対する回答を試みてきた。

地方の県の大学進学率は三大都市圏より低い。中でも東北や九州には、北陸や中国・四国などに比べ、いっそう低い県が少なくない。しかし、そうした地域でも中学校3年生の段階では学力の高い県があるし、大学進学希望率も低いわけではない。この事実は高校卒業時までには、学力以外の要因で大学進学を断念する者が少なくないこと、したがって、地域によっては「能力に応じた教育を受ける機会」が十分に与えられていないことを示唆する。大学進学率の地域格差の問題は依然、解明を要する重要な研究課題と言えよう。

序章では、以上の問題意識を述べた上で、本研究のアプローチを説明した。従来の研究では、進学率の地域格差は地域の社会経済特性（所得水準や学歴水準）や、大学の収容力（出身県内の大学教育の供給量）の違いに帰せられるとする説明が多かった。しかし先行研究には、「地方県どうしの違い」が十分に解明できていない、県外の大学への進学行動に

について説明の余地がある、という問題点があった。これらを克服するには、進学の実益を明示的に考慮することが不可欠なため、本研究は、従来はこの研究課題に適用されてこなかった人的資本論的な分析枠組みを設定する。そして、個々の高校生の（進学か否かの）選択行動が集積したものとして、進学率の地域差を把握することにした。

人的資本論の枠組みとは、教育投資から期待される実益（学歴間の期待生涯賃金の差）が、費用を上回ると見込まれるなら進学を選択する、という単純なモデルだが、学卒労働市場の地域によるセグメント化に着目すれば、進学の費用や実益を左右する要因には、学業成績や家計所得といった個人レベルの変数だけでなく、地域レベルの変数（「相対就業者数」や「収容率」）も想定できると考えたところに本研究の独自性がある。

第1章では、高等教育機会の地域格差の趨勢を記述的に明らかにした。『学校基本調査』から算出される大学進学率の地域格差は1990年代以降、拡大しつつあることを踏まえた上で、県ごとの進学率の分布を検討した。その結果、地方県では県外進学率（出身高校の所在地と違う県の大学への進学率）の水準が、大学進学率全体を左右すること、県内進学率（同じ県の大学への進学率）が低い県ほど県外進学率は高いことなどが明らかになった。地方でも大学進学率の高い県では、県内進学より、大都市圏を中心とする県外進学が主流となっている。また地方出身者にとって、県外の大学への進学とは多くの場合、自宅外通学を意味することが「高校生の進路についての調査」（「高校生調査」）から確認できた。

第2章では、大学進学の費用について地域別に検討した。最初に、家計所得の地域差を分析した。「高校生調査」によれば、家計所得（両親年収）が高い生徒ほど大学進学希望率が高いこと、地方より大都市圏の方が、家計所得は高いことが確認できるが、進学率の最も低い地域の家計所得が大都市圏並みであったとしても、進学希望率はそれほど高い水準にならない可能性が大きいことも明らかになった。進学希望率の地域差は、学力中位層や低位層で大きいことが、その背景にあると考えられる。進学の実益費用（放棄稼得。大学在学中に高卒者として働いていれば、得られたであろう収入）、及び直接費用（平均的に予想される学生生活費）を出身地別に推計したところ、実益費用の大きい県ほど、大学進学率が高いことがわかった。結果として、直接費用も含めた進学費用全体が高い県ほど、進学率も高くなる。よって、「大学進学率の低い県は、進学費用が高いために低い」という説明は成立せず、このことから、進学の実益も視野に入れる必要性が喚起されよう。

続く第3章では、大学進学の実益の地域差について議論している。学歴別の賃金を地域別に推計した上で、学歴間の（特に、高卒者と大卒者の）賃金格差の構造を中心に検討を

行った。その結果、学歴間の賃金格差（大卒者の相対賃金）が小さい県ほど、県外進学率や大学進学率が高いことがわかった。これは一見、奇妙なことだが、次のように考えれば整合的に解釈できる。特に地方出身者にとって、県外進学 of 多くは大都市圏への進学だから、卒業後の就職先を大学の所在地に比較的近い地域で見つけることが期待できるならば、県外進学とはいずれ賃金水準の高い大都市圏で働くという可能性を意味する（出身県に戻って就職する場合も大卒であることは有利だという判断もあるだろう。第4章で分析するように、地方では、若年者の大卒相対賃金は、相対就業者数の多い県ほど低く、大卒と高卒の労働力は代替関係にあると見られるためである）。反対に、県内進学が卒業後の県内就職の蓋然性を高めるなら、進学から期待される便益は出身県における賃金格差に相当する。よって出身県の相対賃金が小さい者ほど、県外進学に動機づけられても不思議ではない。

以上の解釈を裏づけるため、第4章では、新規学卒者（大卒者、高卒者）の労働市場の地域的な相違を検討した。その結果、大卒者については三点が明らかになった。第一に、大都市圏所在の大学への就学は、地方出身者に大都市圏で就職するチャンスを提供している（一部の分野を除いて、大都市圏所在の大学の卒業者の多くが大都市圏で就職する）。しかし、第二に、出身県内の大学であれ、県外大学であれ、大学卒業後は出身県で就職する地方出身者が、ほぼ半数に達する。第三に、地方県の中には県外大学の卒業者（Uターン組）が大卒入職者の多くを占める地域も少なくない。いっぽう、高卒者については、地方の大学進学率の最も低い諸県において、（大都市圏を中心とした）県外就職が多いことや、地方でも進学率の比較的高い県では、製造業を中心に、県内就職が多いことがわかった。高卒者だけでなく、大卒者の労働市場も一定程度、県ごとに成立しているという意味で、学卒労働市場は地域によってセグメント化されていると言えよう。

第5章では、女子にとっての大学進学 of 便益について検討を行っている。女性の場合は男性と異なり、生涯にわたって労働参加することが規範化されておらず、出産などを機に労働市場から一度は退出するケースが少なくない。結婚や出産後、大卒の学歴を活かせるような待遇で働ける条件があるなら、高い費用負担を伴う大学進学にも価値があると見なせるだろう。そこで女性の就業率（非正規雇用を含む）の地域分布を見ると、大都市圏で低く、一般に地方で高かった。重要なのは、地方でも進学率の高い県では、正規雇用（自営を含む）の就業機会が（それも、女性就業率が第二のピークを迎える40歳代後半時に）多いことである。また、そうした県では30歳代の大卒女性の未婚率も低かった（男女間に賃金格差が存在する以上、結婚によって、世帯収入への配偶者からの貢献も期待できるよ

うになる事実は、男性より女性にとって重要である)。以上を総合すると、地方でも進学率が高いのは、女性が就業しやすく、将来の結婚の上でも、進学によって不利になることの少ない地域だと言える。

第6章では、県別の大学進学率（『学校基本調査』による）の規定要因分析と、高校生個人の大学進学希望（「高校生調査」による）の分析を行った。共通して明らかになったのは、出身県の相対就業者数の大きい県ほど、県外進学率（進学希望率）や大学進学率（進学希望率）全体が高いことである。加えて、女子の場合は、（先行世代の就業状況から期待される）将来の就業可能性、中でも出身県における将来の正規就業（自営を含む）の見込み（「正規就業機会」）の大きい県ほど、やはりこの二つの進学率（進学希望率）が高い。相対就業者数や正規就業機会の大きな県ほど、将来に期待される進学の便益は大きいと考えられるから、進学率の地域格差は、費用のみならず便益の側の要因でも生じていることが示されたと言える。

最後に、終章では本研究から得られた知見を整理し、それが持つ理論的・政策的含意を論じるとともに今後の課題を整理した。大学進学選択には、3つの地域類型が存在する。最も進学率の高い大都市圏、地方にあるが大都市圏の近傍に位置し、進学率の比較的高い地域（北関東や北陸、中国・四国など）、日本列島の外縁部にある、進学率の最も低い地域（北海道、東北、九州・沖縄）の3類型であり、大学進学 of 支配的なパターンは、それぞれに異なっていることが明らかになった。本研究は、進学の費用のみならず、便益の要因を明示的に考慮したことにより、進学か否かの行動選択メカニズムがどの地域でも同じだとしても、結果として、地域間に進学率の差が生じうることを示したところに理論的な意義がある。よって大学進学は誰もが望む選択肢だとは言えないし、そう考えるべきでもないが、同時に「進学率の低い地域は、もともと進学する気がない者が多いから低い」と考えるのも誤りである。重要なのはどのような環境に置かれているか（そこにはある程度、外部から働きかけが可能である）ということである。進学率の地域格差の是正政策にとっては、本研究は次の含意を持つ。最も進学率の低い諸県では、相対的に県内進学が多いから、地方大学の教育を充実させる補助金が有効な可能性がある。その県の大学進学率全体の水準を左右する、県外進学を促す方策（奨学金など）も考えられてよい。教育政策単独で可能なことではないが、高卒の就業者や、女性の正規就業が相対的に増えるなら、県外進学も増加する可能性があろう。地方の人口減少の抑制と、高校生の進学意思決定の問題は切り離し、それぞれに対処する方策を考えるべきではないか。